新型コロナ

夏休み延長や休校15%

教委調査 短縮授業など26%

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、公立学校を所管する教育委員会の15・4%が小中高校などの新学期にあたって夏休みの延長や臨時休校を実施していたことが7日、文部科学省の全国調査でわかった。教職員対象のワクチンの優先接種では、8割超の自治体で実施、または実施予定であることも明らかになった。

調査は9月1日現在で、公立の幼稚園、小中高や特別支援学校などを所管する教委を対象に行い、ほぼすべてにあたる1757教委から回答を得た。

夏休みの延長や臨時休校の対応をした教委は幼稚園11・5%、小学校12・4%、中学校12・8%、高校19・2%。短縮授業や分散登校の対応を取ったのは全体で26・0%だった。

都道府県別では、夏休み延長や短縮授業などのいずれかの対応を行ったのは茨城県が100%で最も高く、東京都は36・5%、大阪府は23・8%、福岡県が82・3%など。夏休み延長などの平均日数は小中は4・7日、高校は5・8日。短縮授業・分散登校は小学校6・9日、高校9・7日だった。

このほか、夏休み延長・休校中の家庭学習の状況を複数回答で尋ねたところ、「教科書や紙の教材の活用」が56・0%と最多で、「同時双方向型のオンライン学習」（31・2%）、「デジタル教科書・教材の活用」（30・5%）が続いた。

また、学校の教職員を対象としたワクチンの優先接種の状況では、実施予定を含めて、都道府県では83・7%、市町村は83・3%で、ともに8割を超えていた。

新型コロナウイルスへの新学期の対応状況（公立校）

	幼稚園	小学校	中学校	高校	全体
夏休み延長や臨時休校を実施	11.5%	12.4%	12.8%	19.2%	15.4%
短縮授業や分散登校を実施	11.9%	23.0%	22.9%	34.2%	26.0%
いずれかを実施	19.0%	27.7%	27.6%	47.3%	32.0%

※9月1日現在。数字は実施する教育委員会の割合（予定含む）
※全体には特別支援学校、義務教育学校などを含む

保護者へ休校助成 再開

厚労省、個人の直接申請も

厚生労働省は7日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校などで仕事を休まざるを得ない保護者を支援するため、今年3月末で打ち切りになった「小学校休業等対応助成金・支援金」を再開すると発表した。個人の直接申請も復活させる。感染力の強い変異ウイルス「デルタ株」の影響で、新学期を迎えた子供への感染が急増している状況を踏まえた。

昨春の一斉休校を受け、厚労省は昨年度、働く保護者を支援するため同助成金・支援金制度を創設。年次有給休暇とは別に、コロナ対応用の有休を取得させた企業に対し、賃金相当額（1人日額最大1万5000円）を助成する制度で、企業が活用に応じない場合は、保護者が国に直接申請できる仕組みも整えた。

だが、今年4月からはコロナ対応用の有休制度を設けた企業に1社最大50万円を支給する「両立支援等助成金」に移行。これに伴い、保護者が直接申請できる仕組みも打ち切りとなり、当事者や支援団体から「制度が後退した」などの声があがっていた。

厚労省によると、再開する同助成金・支援金は今年8月1日から12月末までに保護者が仕事を休んだケースを対象とする。企業がこの制度を利用しない場合は、企業の同意があれば保護者の直接申請もできることとした。

都内感染1629人

国内の新型コロナウイルス感染者は7日、全都道府県と空港検疫で新たに1万605人確認された。重症者は前日から11人増の2209人で、死者は62人だった。東京都の新規感染者は1629人。1週間前から1280人減り、16日連続で前週の同じ曜日を下回った。大阪府では全国で最も多い1649人の感染が判明した。6日連続で前週の同じ曜日を下回った。

愛知野外フェス 会場の14人感染

クラスター認定

愛知県では新たに121人の感染と1人の死亡が発表された。岐阜県では新たに200人が感染。三重県では新規感染者120人と2人の死亡が発表された。

愛知県常滑市の県施設で8月下旬、新型コロナウイルスの感染対策が不十分なまま野外音楽祭が開かれた問題で、県は7日、会場にいた14人の感染がわかり、クラスター（感染集団）と認定したと明らかにした。県は「個人の特定につながる」として観客やスタッフなど14人の内訳を明らかにしていない。音楽祭を巡っては、県などが実施している参加者向けPCR検査でも、6日までに2人の感染が判明している。

また、同県稲沢市消防本部は7日、音楽祭に参加した稲沢市消防署の20歳代の男性消防士が感染したと明らかにした。消防士は鼻水などの症状で今月1日、PCR検査を受けた。音楽祭と感染の因果関係は不明という。